

京丹後市立学校施設耐震化計画

平成23年4月

京丹後市・京丹後市教育委員会

目 次

1	学校施設の耐震化について 1
2	学校施設の現状と耐震化の状況 1
	(1) 学校施設の現状	
	(2) 耐震化優先度調査と耐震二次診断の状況	
	(3) 耐震化の取組み	
	(4) 耐震診断結果	
3	耐震診断結果を踏まえた耐震化の方針 2
	(1) 耐震化の基本的な考え方と学校再配置との関係	
	(2) 耐震補強工事の手法	
	(3) 耐震化個別実施計画	
	(4) 耐震性が確保されるまでの対応	
	(5) 事業の実施に伴う財源確保	
	用語解説 5
	(別紙) 耐震診断結果及び耐震化個別実施計画 7

1 学校施設の耐震化について

学校施設は、多くの児童生徒等が一日の大半を過ごす学習・生活等の場として重要な意義を持つものであり、地震等の大規模災害発生時には地域住民の応急避難所（一部の学校施設を除く。）としての役割も担っています。

また、災害発生時においては、児童生徒等の人命を守るとともに、被災後の教育活動等の早期再開を可能とするため、施設や設備の損傷を最小限にとどめることなど、耐震性が確保された学校づくりを最優先課題として取り組む必要があります。

このため、耐震化に対する国の動向や財政措置の状況を的確にとらえつつ、本市における学校施設の耐震化を可能な限り早く、計画的に進めていくことを目的に、「京丹後市立学校施設耐震化計画」を定めることとします。

2 学校施設の現状と耐震化の状況

(1) 学校施設の現状

現在、本市には、小学校 30 校、中学校 9 校、幼稚園 3 園の 42 施設（145 棟）の非木造の学校施設（以下「学校施設」という。）があり、このうち、昭和 56 年以前の旧耐震基準による設計で建築された建物で床面積が 200 m²以上又は 2 階建て以上の施設で、耐震化の必要な学校施設が 49 棟あります。

平成 22 年 4 月末現在、本市における学校施設の耐震化率は 66.2%で、一年前（平成 21 年 4 月 1 日現在）の全国平均 66.8%、府内平均 73.1%を下回っています。

(2) 耐震化優先度調査と耐震二次診断の状況

耐震診断を必要とする学校施設の耐震化優先度調査（以下「優先度調査」という。）を平成 18 年度中に完了する一方で、調査結果が出たもののうち、耐震化の優先度が高い学校施設から、年次的に耐震二次診断（以下「二次診断」という。）に着手してきましたが、平成 21 年 5 月の「国の経済危機対策」に伴う財政措置を活用することで、優先度調査の優先度ランクの高いものから順に、二次診断を加速して実施しており、平成 22 年度に完了する予定にしています。

(3) 耐震化の取組み

新耐震基準により建築された学校施設は 69 棟あり、旧耐震基準で建築されたもののうち、二次診断の結果により耐震性があるとされた学校施設が 17 棟あります。

また、耐震診断等の結果に基づき、神野小学校 1 棟（平成 11 年度）、大宮第一小学校 5 棟（平成 14～15 年度）、宇川小学校 3 棟（平成 16 年度）、峰山中学

校体育館 1 棟(平成 21 年度)、計 10 棟の耐震補強工事(大規模改修工事を含む。)を既に行っており、平成 22 年度は橘小学校体育館 1 棟を実施しています。

(4) 耐震診断結果

地震防災対策特別措置法(以下「法」という。)第 6 条の 2 の規定により、本市学校施設の耐震診断結果を、別紙のとおり公表します。

3 耐震診断結果を踏まえた耐震化の方針

法改正の内容及び国の耐震化の方針等を踏まえ、二次診断結果に基づく本市学校施設の耐震化を早期に達成するため、学校再配置との調整及び耐震補強工事の手法等を踏まえたうえで、次のとおり学校施設の耐震化をすすめることとします。

(1) 耐震化の基本的な考え方と学校再配置との関係

大規模地震発生時における学校施設の危険性を回避するため、安全性の確保を最優先に、教育的な視点や財政状況にも考慮しつつ総合的に判断し、二次診断の構造耐震指標 I_s 値(以下「 I_s 値」という。)を基に、以下のとおり対策を講じることとします。

① I_s 値が 0.3 未満と診断された学校施設

次に掲げるそれぞれの場合に応じて示すいずれかの方法により、原則、平成 23 年度中に対策を講じることとします。

(ア) 耐震補強工事により、耐震強度が確保できると診断された場合

- 1) 原則、平成 23 年度中に耐震補強工事を実施することとします。
- 2) 耐震補強工事は実施せず、平成 23 年度中に準備を行い、平成 24 年度当初を目途に、耐震性の高い学校に統合することとします。

(イ) 耐震補強工事ができない又は I_s 値が計測不能と診断された場合

- 1) 平成 23 年度中に準備を行い、平成 24 年度当初を目途に、耐震性の高い学校に統合することとします。
- 2) 学校再配置を見据えた改築工事を、原則、平成 23 年度中に実施することとします。
- 3) 原則、平成 23 年度中に、一時的な代替施設を準備することとします。

※ 災害発生時の避難所となるべき体育館については、
(ア) の場合は耐震補強工事を (イ) の場合は改築工事を、原則、平成 23 年度中に実施することとします。

② I_s 値が 0.3 以上 0.7 未満と診断された学校施設

財政状況等を踏まえ、原則、次に掲げるそれぞれの場合に応じて示す方法により、年次的に対策を講じることとします。

(ア) 学校再配置により拠点校又は単独校とすることとされた場合

I_s 値に基づく優先順位を参酌しつつ、可能な限り学校再配置の時期又は平成 26 年度までを目途に、耐震補強工事を実施することとします。

(イ) 学校再配置により拠点校としないこととされた場合

学校再配置の時期までに相当の期間を要する場合を除き、耐震補強工事は実施しないこととします。

※ 災害発生時の避難所となるべき体育館については、
(ア) 及び (イ) に関らず、平成 26 年度までを目途に、耐震補強工事を行うこととします。

③ I_s 値が 0.7 以上と診断された学校施設

耐震性が確保されているため、耐震化対策は講じないこととします。

ただし、 $CT \times SD$ 値が 0.3 未満の場合は前記②と同様の対策を講じることとします。

- 「耐震補強工事」とは、既存の学校施設の補強により耐震強度を確保する工事をいいます。
- 「改築工事」とは、耐震補強工事により耐震強度が確保できない場合に、既存の学校施設を建替える工事をいいます。
- 「一時的な代替施設」とは、一時的に別の施設を使用する場合や仮設の施設等を使用する場合のことをいいます。

(2) 耐震補強工事の手法

① 耐震補強工事に併せて、建築非構造部材（天井材の落下やガラス飛散の

防止等の質的整備)の耐震対策についても、必要に応じて実施することとします。ただし、内装(床、壁及び天井)や外装の全面的な改修工事は行わないこととします。

- ② 耐震補強工事は、原則夏休みなど、学校運営に及ぼす影響が最も少ない期間中を中心に行いますが、耐震補強工事内容により工事期間が長期になる場合には、児童生徒等への学習環境に配慮して実施することとします。

(3) 耐震化個別実施計画

「(1) 耐震化の基本的な考え方と学校再配置との関係」により講じる対策に基づき、年次的な耐震化個別実施計画を別紙のとおり策定し、平成26年度までを目途に、学校施設の耐震化を完了させるよう耐震化事業の推進に努めることとします。

また、耐震化個別実施計画は、毎年ローリングして見直しすることとします。

(4) 耐震性が確保されるまでの対応

耐震化個別実施計画に従って耐震化事業を推進していくこととしていますが、完了までには時間を要することから、当面は学校運営に支障をきたさぬよう学校ごとの状況に応じて、避難通路の再確認、避難・誘導マニュアルの再点検、避難訓練の実施等できる限りの対策を講じ、児童生徒等の安全性を確保することとします。

(5) 事業の実施に伴う財源確保

耐震化事業の実施に際しては、可能な限り国の補助制度や有利な地方債等を活用することとし、一般財源の単年度負担及び後年度負担を極力縮減できる事業実施に努めることとします。

<参考>

国の補助制度

- ・ 安全・安心な学校づくり交付金

※地震防災対策特別措置法に基づく特例措置の活用

有利な地方債等

- ・ 合併特例事業債(平成26年度まで)
- ・ 過疎対策事業債(平成27年度まで)
- ・ 公共事業促進基金(平成23年度まで)

用語解説

① 新耐震基準

昭和 56 年の建築基準法（施行令）の改正により、現行の新耐震基準が施行されました。新耐震基準の建物は震度 6 強程度の地震でも建物が倒壊しない耐震性能となっています。昭和 56 年 6 月 1 日以降に建築確認を受けた建物に対して新耐震基準が適用されています。

② 耐震診断

耐震診断は、新耐震基準施行以前の建物について、地震に対する安全性を構造力学上診断するものです。診断の結果は I_s 値等の数値で示され、構造耐震指標（ I_s 値）が 0.6 未満の場合は、「地震の震動及び衝撃に対して倒壊又は崩壊する危険性がある」（平成 18 年国土交通省告示第 184 号）とされています。

③ I_s 値

I_s 値（構造耐震指標）とは耐震診断により、建物の耐震性能を示す指標で、 I_s 値 0.6 以上で耐震性能を満たすとされていますが、文部科学省は学校では 0.7 以上に補強するよう求めています。 I_s 値 0.3 未満は大規模な地震（一般的に震度 6 強程度）により倒壊の危険性が高い建物とされています。なお、 I_s 値に対応する耐震性能については、下記のように判断します。

I_s 値	耐震性能
0.3 未満	大地震時に倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。
0.3 以上 0.7 未満	大地震時に倒壊し、又は崩壊する危険性がある。
0.7 以上	大地震時に倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。 現在の基準同等の耐震性能があると考えられています。

④ $CT \times SD$ 値

$CT \times SD$ 値とは、建物にある程度の強度を確保することを目的とした建物の形状 (SD) や累積強度 (CT) の指標に関する判定基準です。 I_s 値が基準を満たしていても、この値が低い場合は安全としない目安となります。具体的には、 I_s 値が 0.7 以上で基準を満たしている場合でも、 $CT \times SD$ 値が 0.3 未満の場合、その建物は安全とは判断されません。

⑤ 耐震化優先度調査

耐震化優先度調査は、「学校施設の耐震化推進に関する調査研究協力者会議」が、学校施設の特性を踏まえ、平成 15 年 4 月に取りまとめた報告において、新たに提言した調査方法です。この調査は、耐震診断又は耐力度調査を実施しなければならない学校施設を多く所管している地方公共団体等の設置者が、どの学校施設から耐震診断又は耐力度調査を実施すべきか、その優先度を検討することを主な目的としており、その結果は①～⑤の 5 段階の優先度ランクに判定されます。

数字が低いほど危険とみなされ、ランク①、②が I_s 値 0.3 未満と想定されます。

「耐震診断結果及び耐震化個別実施計画」の見方

- ① この表は、小学校、中学校及び幼稚園に区分した「耐震診断結果及び耐震化個別実施計画」を記載しています。
- ② この表は、平成 22 年 6 月 28 日現在における学校（園）全ての建物の「耐震診断結果」（平成 22 年度に予定している耐震二次診断及び耐震補強工事を含む）と平成 22 年度から平成 26 年度までの耐震化実施年度を記載しています。
- ③ 建物名欄は、主な用途により分類し、各学校（園）の建物ごとに区分しています。
- ④ 建築年月欄は、各学校（園）の建物ごとの完成年月を記載しています。
- ⑤ 耐震基準欄は、昭和 56 年 6 月 1 日以降に建築確認を受けた建物を「新」とし、それ以前のもを「旧」として記載しています。
- ⑥ 二次診断欄は、旧耐震基準で建築された建物の耐震二次診断実施年度を記載しています。また、平成 22 年度に耐震二次診断を予定している建物は、二次診断欄に「H22」、備考欄に「優先度調査（優先度ランク⑤）」と記載しています。
- ⑦ 「Is 値」及び「CT×SD 値」欄は、耐震二次診断の数値を記載しています。ただし、建物の数値を算出できない場合は計測不能と記載しています。
- ⑧ 耐震化欄は、以下に該当する場合は耐震性が確保されている建物として、「○」を記載しています。
 - (ア) 新耐震基準で建築された建物（「二次診断」、「Is 値」及び「CT×SD 値」は「-」と記載）
 - (イ) 平成 22 年度に耐震補強工事を予定している建物（「Is 値」及び「CT×SD 値」は工事前の数値、備考欄に「耐震補強（H22）」を記載）
 - (ウ) 旧耐震耐基準の建物であっても、耐震補強工事等が実施され耐震性が確保された建物（「二次診断実施年度」、「Is 値」及び「CT×SD 値」は「-」、備考欄は工事内容（実施年度）を記載）
 - (エ) 旧耐震耐基準の建物であっても、耐震二次診断により耐震性が確保されると診断された建物（「Is 値」及び「CT×SD 値」を記載）
- ⑨ 耐震補強工事ができない場合は、備考欄に「耐震補強不能」と記載しています。
- ⑩ 備考欄の（ ）書きの額は、参考として概算の耐震補強経費（耐震二次診断実施年度に算出した概算工事費のみ）を記載しています。

(別紙)

耐震診断結果及び耐震化個別実施計画(小学校)

学校名	建物名	建築年月	耐震診断結果					耐震化実施年度					備考
			耐震基準	二次診断	Is値	CT×SD値	耐震化	H22	H23	H24	H25	H26	
峰山小学校	普通教室棟	S39.12	旧	H17	0.23	0.13		実施設計	補強工事				(40百万円)
	特別教室棟①	S39.12	旧		0.40	0.33				実施設計	補強工事		(46百万円)
	特別教室棟②	S56.8	旧		0.56	0.32				実施設計	補強工事		(22百万円)
	体育館	S40.4	旧		0.14	0.09		実施設計	補強工事				(55百万円)
	管理棟	S4.11	旧	H21	計測不能	計測不能		実施設計	代替施設				
	給食棟	H7.12	新	-	-	-	○						
吉原小学校	普通教室棟①	S54.11	旧	H21	0.55	0.44				実施設計	補強工事		(20百万円)
	普通教室棟②	S54.11	旧		0.51	0.56				実施設計	補強工事		(58百万円)
	給食棟	S55.3	旧		0.73	0.45	○						
	体育館	S55.3	旧		0.05	0.03		実施設計	補強工事				(28百万円)
五箇小学校	管理棟	S57.11	新	-	-	-	○						
	普通教室棟	S57.11	新	-	-	-	○						
	給食棟	S58.3	新	-	-	-	○						
	体育館	S58.3	新	-	-	-	○						
新山小学校	管理・教室棟	H1.12	新	-	-	-	○						
	特別教室棟①	H1.12	新	-	-	-	○						
	特別教室棟②	H15.12	新	-	-	-	○						
	給食棟	H2.3	新	-	-	-	○						
	体育館	H2.3	新	-	-	-	○						
丹波小学校	教室棟(管理棟側)	S53.12	旧	H21	0.58	0.43				実施設計	補強工事		(21百万円)
	教室棟(給食棟側)	S53.12	旧		0.40	0.42				実施設計	補強工事		
	体育館	S53.12	旧		0.46	0.22			実施設計	補強工事			(48百万円)
長岡小学校	管理棟	S56.11	旧	H21	1.18	1.15	○						
	普通教室棟	S56.11	旧		0.84	0.89	○						
	給食棟	S57.3	新	-	-	-	○						
	体育館	S57.3	新	-	-	-	○						
大宮第一小学校	普通教室棟	S48.3	旧	H13	-	-	○						大規模改修(H14~H15)
	管理棟	S49.3	旧		-	-	○						
	特別教室棟	S49.5	旧		-	-	○						
	給食棟	S49.5	旧		-	-	○						
	体育館	S49.5	旧		-	-	○						
大宮第二小学校	管理棟	S55.4	旧	H20	0.53	0.59			実施設計	補強工事			(48百万円)
	普通教室棟	S55.4	旧		0.54	0.61			実施設計	補強工事			(16百万円)
	給食棟	S55.4	旧		0.85	0.70	○						
	体育館	S55.4	旧		0.30	0.18		実施設計	補強工事				(101百万円)
大宮第三小学校	管理・教室棟①	S55.4	旧	H22	0.72	0.80	○						
	管理・教室棟②	S55.4	旧		0.70	0.77	○						
	給食棟	S55.4	旧		0.79	0.88	○						
	体育館	S55.4	旧		0.32	0.19			実施設計	補強工事			(72百万円)
郷小学校	管理・給食棟	H3.8	新	-	-	-	○						
	普通・特別教室棟	H3.8	新	-	-	-	○						
	体育館	H3.8	新	-	-	-	○						
島津小学校	普通教室棟	S38.3	旧	H21	0.25	0.29		実施設計	補強工事				(98百万円)
	体育館	S53.3	旧		0.15	0.23		実施設計	補強工事				(78百万円)
三津小学校	管理・教室棟	S63.3	新	-	-	-	○						
	体育館	S63.3	新	-	-	-	○						
橘小学校	特別教室棟	S48.3	旧	H20	0.57	0.36				実施設計	補強工事		(45百万円)
	管理棟①	S49.2	旧		0.61	0.44				実施設計	補強工事		
	普通教室棟	S49.3	旧		0.48	0.40				実施設計	補強工事		
	管理棟②	S49.2	旧		1.29	1.36	○						
	体育館①	S49.5	旧		0.18	0.10	○	補強工事					耐震補強(H22)
	体育館②	S49.5	旧		0.88	0.93	○						

学校名	建物名	建築年月	耐震診断結果					耐震化実施年度					備考
			耐震基準	二次診断	Is値	CT×SD値	耐震化	H22	H23	H24	H25	H26	
網野北小学校	管理・教室棟	S58.2	新	-	-	-	○						
	体育館①	S58.3	新	-	-	-	○						
	体育館②(RR含む)	S59.3	新	-	-	-	○						
網野南小学校	管理・教室棟	S58.7	新	-	-	-	○						
	体育館①	S58.11	新	-	-	-	○						
	体育館②(RR含む)	S59.3	新	-	-	-	○						
豊栄小学校	教室棟(食堂棟含む)	S52.2	旧	H21	0.88	1.08	○						
	給食室棟	S52.11	旧		1.15	1.57	○						
	体育館	S52.11	旧		0.06	0.04		実施設計	補強工事				(33百万円)
間人小学校	特別教室棟	S56.1	旧	H21	0.60	0.44					実施設計	補強工事	(11百万円)
	管理・普通教室棟	H15.3	新	-	-	-	○						
	渡廊下棟	H15.3	新	-	-	-	○						
	調理室棟	H15.3	新	-	-	-	○						
	体育館	H11.2	新	-	-	-	○						
宇川小学校	管理・普通教室棟①	S50.4	旧	H14	-	-	○						大規模改修 (H16)
	管理・普通教室棟②	S50.4	旧		-	-	○						
	体育館	S50.8	旧		-	-	○						
吉野小学校	普通教室棟	S52.11	旧	H21	0.93	0.50	○						
	体育館	S52.12	旧		0.45	0.22			実施設計	補強工事			(29百万円)
溝谷小学校	普通教室棟(西)	S51.12	旧	H21	0.53	0.56							(8百万円)
	普通教室棟(東)	S51.12	旧		0.39	0.40							(15百万円)
	給食棟	S51.12	旧		1.19	1.21	○						
	体育館	S51.12	旧		0.26	0.58		実施設計	補強工事				(14百万円)
鳥取小学校	特別教室棟	S54.3	旧	H21	0.61	0.33		実施設計	補強工事				(2百万円)
	玄関棟	S54.3	旧		0.32	0.34		実施設計	補強工事				(23百万円)
	特別・普通教室棟	S54.3	旧		1.18	0.36	○						
	多目的教室棟	S54.3	旧		2.70	1.35	○						
	給食棟	S54.3	旧		0.98	0.32	○						
	体育館	S54.3	旧		0.42	0.13		実施設計	補強工事				(41百万円)
黒部小学校	管理・教室棟	S53.1	旧	H22	0.38	0.35							耐震補強不能
	給食棟	S53.1	旧		0.56	0.62							(2百万円)
	体育館	S53.1	旧		0.35	0.12			実施設計	補強工事			(40百万円)
野間小学校	教室棟	S44.12	旧	H21	0.38	0.40							(27百万円)
	体育館	S55.3	旧		0.18	0.11		実施設計	補強工事				(28百万円)
久美浜小学校	管理棟	S60.7	新	-	-	-	○						
	普通教室棟	S60.7	新	-	-	-	○						
	給食棟	S60.2	新	-	-	-	○						
	体育館	S60.2	新	-	-	-	○						
川上小学校	管理・教室棟	S63.3	新	-	-	-	○						
	給食棟	S63.3	新	-	-	-	○						
	体育館	S63.3	新	-	-	-	○						
海部小学校	管理・教室棟	S62.3	新	-	-	-	○						
	給食棟	S62.3	新	-	-	-	○						
	体育館	S62.3	新	-	-	-	○						
佐濃小学校	管理棟	S43.3	旧	H18	0.23	0.25		実施設計	代替施設				耐震補強不能
	教室棟	S43.3	旧		0.12	0.17		実施設計	代替施設				耐震補強不能
	体育館	H9.2	新		-	-	-	○					
田村小学校	管理棟	S55.3	旧	H21	0.94	0.66	○						
	普通教室棟	S55.3	旧		0.54	0.36							(24百万円)
	体育館	S55.3	旧		0.37	0.22			実施設計	補強工事			(94百万円)
神野小学校	管理・教室棟	S49.9	旧	H9	-	-	○						大規模改修(H11)
	体育館	S49.12	旧	H21	0.65	0.22			実施設計	改築工事			
湊小学校	管理棟	S59.3	新	-	-	-	○						
	普通教室棟	S39.3	旧	H21	0.32	0.47							(54百万円)
	体育館	S52.5	旧		0.91	0.35	○						

耐震診断結果及び耐震化個別実施計画(中学校)

学校名	建物名	建築年月	耐震診断結果					耐震化実施年度					備考
			耐震基準	二次診断	Is値	CT×SD値	耐震化	H22	H23	H24	H25	H26	
峰山中学校	管理棟	S54.10	旧	H19	0.61	0.65					実施設計	補強工事	(91百万円)
	普通教室棟	S54.10	旧		0.41	0.22					実施設計	補強工事	
	特別教室棟	S54.10	旧		0.86	0.91	○						
	渡廊下棟	S54.10	旧		1.02	0.47	○						
	体育館①	S55.3	旧		-	-	○						耐震補強(H21)
	体育館②	H7.12	新		-	-	-	○					
大宮中学校	管理・特別教室棟	S60.3	新	-	-	-	○						
	普通教室棟	S60.3	新	-	-	-	○						
	渡廊下棟	S60.3	新	-	-	-	○						
	体育館	S59.3	新	-	-	-	○						
網野中学校	管理棟	H20.3	新	-	-	-	○						
	渡廊下棟	H20.3	新	-	-	-	○						
	教室棟	S57.3	新	-	-	-	○						
	特別教室棟①	S59.3	新	-	-	-	○						
	特別教室棟②	H7.3	新	-	-	-	○						
	体育館	H14.3	新	-	-	-	○						
橘中学校	管理・普通教室棟	H2.8	新	-	-	-	○						
	特別教室棟	H2.8	新	-	-	-	○						
	体育館	H1.3	新	-	-	-	○						
間人中学校	教室棟	S41.2	旧	H21	0.34	0.46				実施設計	補強工事		(80百万円)
	体育館	S41.12			計測不能	計測不能		実施設計	改築工事				
宇川中学校	管理・普通教室棟	S57.1	新	-	-	-	○						
	特別教室棟	S57.2	新	-	-	-	○						
	体育館	S58.2	新	-	-	-	○						
弥栄中学校	管理・教室棟①	S58.3	新	-	-	-	○						
	管理・教室棟②	S58.3	新	-	-	-	○						
	給食棟	H5.2	新	-	-	-	○						
	体育館	S58.3	新	-	-	-	○						
久美浜中学校	管理・特別教室棟	S58.3	新	-	-	-	○						
	普通教室棟	S58.3	新	-	-	-	○						
	給食棟	S59.1	新	-	-	-	○						
	体育館	S58.3	新	-	-	-	○						
高龍中学校	管理棟	S54.3	旧	H19	0.65	0.86				実施設計	補強工事		(29百万円)
	普通教室棟	H1.3	新	-	-	-	○						
	特別教室棟	H1.3	新	-	-	-	○						
	給食棟	H1.10	新	-	-	-	○						
	体育館	H1.10	新	-	-	-	○						

耐震診断結果及び耐震化個別実施計画(幼稚園)

学校名	建物名	建築年月	耐震診断結果					耐震化実施年度					備考
			耐震基準	二次診断	Is値	CT×SD値	耐震化	H22	H23	H24	H25	H26	
峰山幼稚園	保育室・遊戯室棟	S44.3	旧	H21	0.09	0.38			実施設計	代替施設			耐震補強不能
網野幼稚園	保育室・遊戯室棟	S44.3	旧	H21	0.40	0.17			実施設計	補強工事			(10百万)
丹後幼稚園	保育室・遊戯室棟	H21.3	新	-	-	-	○						

峰山幼稚園の「CT×SD値」の欄の0.38は「q値」を表しています。q値は、地震による水平外力に対して建物が対応する強さを表す指標で、主に鉄骨造の場合に使われます。